

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢澤 文希

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢澤 文希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	42,059,435	31,518,530	83,394,656
経常利益又は経常損失()	(千円)	1,508,880	462,705	2,989,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	936,334	573,991	1,640,153
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,436,125	625,319	200,414
純資産額	(千円)	59,131,699	57,761,707	57,535,942
総資産額	(千円)	83,735,947	82,530,416	82,236,622
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失()	(円)	149.53	91.89	262.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.4	65.5	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,887,872	1,274,344	5,349,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,874,940	1,676,001	4,275,184
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,095,529	2,259,634	1,563,582
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,856,403	8,749,234	9,409,883

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.65	4.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第97期及び第97期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第98期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は330億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千2百万円減少(3.4%減)いたしました。これは主に現金及び預金の減少(6億7千万円)及び電子記録債権の減少(5億1千9百万円)によるものであります。固定資産は495億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千6百万円増加(3.0%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(13億円)と退職給付に係る資産の増加(3億1千3百万円)及び有形固定資産の減少(1億4千8百万円)によるものであります。

この結果、総資産は825億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円増加(0.4%増)いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は142億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千4百万円減少(11.3%減)いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(13億6千万円)及び未払金の減少(5億9千1百万円)によるものであります。固定負債は105億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千2百万円増加(21.8%増)いたしました。これは主に長期借入金の増加(18億6千5百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、247億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千8百万円増加(0.3%増)いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は577億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円増加(0.4%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(8億6千6百万円)と為替換算調整勘定の増加(1億5千7百万円)及び利益剰余金の減少(8億8千6百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.5%(前連結会計年度末は65.6%)となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、工場の操業停止や生産調整が相次ぎ、自動車の生産および販売台数が前年に比べて大幅な落ち込みとなりました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ105億4千万円減収（前年同四半期比25.1%減）の315億1千8百万円となりました。

損益の状況につきましては、大幅な減収の影響により、営業損失は8億4千5百万円（前年同四半期は13億5千4百万円の営業利益）、経常損失は4億6千2百万円となり（前年同四半期は15億8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億7千3百万円となりました（前年同四半期は9億3千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）。

第3四半期以降も新型コロナウイルス感染症の不透明感は依然として残るものの、当社グループの主要取引先の自動車生産台数は前年レベルに近づく見込みであり、それにあわせ売上高が増加する可能性があります。当社といたしましては、コロナ禍でスリム化した生産・販売体制を維持し、これまで取り組んでまいりました原価低減を緩むことなくさらに押し進め、収益を拡大できるように努力してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

感染症拡大に伴い主要取引先の一時的な操業停止で売上が減少したため、売上高246億3千8百万円（前年同四半期比24.2%減）、営業損失2千1百万円（前年同四半期は18億5百万円の営業利益）となりました。

〔北米〕

感染症拡大に伴い主要取引先の一時的な操業停止で売上が減少したため、売上高23億1千1百万円（前年同四半期比35.7%減）、営業損失3億5千2百万円（前年同四半期は2億6千8百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

日系自動車メーカーの販売が好調なため、売上高45億1千6百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益6億3千5百万円（同56.5%増）となりました。

〔アジア〕

感染症拡大に伴い主要取引先の一時的な操業停止で売上が減少したため、売上高27億2千7百万円（前年同四半期比50.5%減）、営業損失4億5百万円（前年同四半期は2億4千7百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は87億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億6千万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は12億7千4百万円（前年同四半期は18億8千7百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少額18億4千7百万円及び税金等調整前四半期純損失5億2千2百万円などの資金の減少と、減価償却費16億1千6百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億7千6百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億9千2百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22億5千9百万円（前年同四半期は10億9千5百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入22億6千万円などの資金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億8千3百万円（前年同四半期比11.5%減）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,599	6,385,599	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	6,385,599	6,385,599	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	6,385,599	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,539	24.67
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	478	7.67
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	308	4.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	304	4.88
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	302	4.84
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	242	3.88
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	227	3.63
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	166	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	131	2.10
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	123	1.97
計	-	3,825	61.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 144,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,184,100	61,841	-
単元未満株式	普通株式 56,799	-	-
発行済株式総数	6,385,599	-	-
総株主の議決権	-	61,841	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	144,700	-	144,700	2.26
計	-	144,700	-	144,700	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,479,883	8,809,234
受取手形及び売掛金	11,522,779	11,339,552
電子記録債権	2,750,140	2,230,856
商品及び製品	2,752,771	2,956,752
仕掛品	1,006,105	1,002,456
原材料及び貯蔵品	5,078,034	5,181,578
未収入金	614,209	454,792
その他	976,568	1,052,810
貸倒引当金	12,996	13,380
流動資産合計	34,167,497	33,014,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,150,386	29,278,562
減価償却累計額	22,861,925	23,156,283
建物及び構築物(純額)	6,288,460	6,122,278
機械装置及び運搬具	61,561,293	62,122,121
減価償却累計額	51,549,575	52,399,738
機械装置及び運搬具(純額)	10,011,718	9,722,383
土地	9,281,385	9,293,863
建設仮勘定	1,754,569	2,062,981
その他	10,499,306	10,620,421
減価償却累計額	9,486,388	9,621,287
その他(純額)	1,012,918	999,134
有形固定資産合計	28,349,052	28,200,642
無形固定資産		
ソフトウェア	252,667	219,949
その他	16,958	10,817
無形固定資産合計	269,625	230,766
投資その他の資産		
投資有価証券	16,300,303	17,600,553
長期前払費用	393,618	396,866
繰延税金資産	288,973	311,985
退職給付に係る資産	2,253,900	2,567,289
その他	282,020	275,510
貸倒引当金	68,368	67,850
投資その他の資産合計	19,450,447	21,084,354
固定資産合計	48,069,125	49,515,763
資産合計	82,236,622	82,530,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,629,923	7,269,215
電子記録債務	1,520,517	1,053,244
短期借入金	613,900	1,155,800
1年内返済予定の長期借入金	-	371,301
リース債務	181,844	163,537
未払金	740,924	149,835
未払費用	1,619,639	1,649,999
未払法人税等	368,746	220,725
賞与引当金	1,635,348	1,541,928
役員賞与引当金	75,776	36,343
製品保証引当金	17,987	33,406
その他	659,697	604,626
流動負債合計	16,064,306	14,249,964
固定負債		
長期借入金	2,800,000	4,665,394
リース債務	201,822	187,732
繰延税金負債	3,827,026	3,984,520
役員退職慰労引当金	203,204	190,061
退職給付に係る負債	1,385,335	1,265,686
資産除去債務	128,856	130,272
その他	90,127	95,078
固定負債合計	8,636,374	10,518,744
負債合計	24,700,680	24,768,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,764
利益剰余金	25,767,393	24,880,854
自己株式	610,760	637,914
株主資本合計	47,050,606	46,136,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,998,054	9,864,854
為替換算調整勘定	1,296,911	1,139,221
退職給付に係る調整累計額	833,381	795,044
その他の包括利益累計額合計	6,867,761	7,930,588
非支配株主持分	3,617,574	3,694,205
純資産合計	57,535,942	57,761,707
負債純資産合計	82,236,622	82,530,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	42,059,435	31,518,530
売上原価	36,560,325	28,490,706
売上総利益	5,499,109	3,027,824
販売費及び一般管理費	4,144,488	3,873,027
営業利益又は営業損失()	1,354,621	845,202
営業外収益		
受取利息	9,372	4,777
受取配当金	316,976	326,948
助成金収入	12,510	354,913
その他	25,644	25,955
営業外収益合計	364,504	712,595
営業外費用		
支払利息	30,464	30,917
固定資産除売却損	10,259	41,691
為替差損	155,363	140,508
その他	14,156	116,981
営業外費用合計	210,244	330,098
経常利益又は経常損失()	1,508,880	462,705
特別損失		
減損損失	-	59,880
特別損失合計	-	59,880
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,508,880	522,586
法人税、住民税及び事業税	329,757	208,240
法人税等調整額	103,268	230,123
法人税等合計	433,026	21,882
四半期純利益又は四半期純損失()	1,075,854	500,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	139,519	73,287
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	936,334	573,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,075,854	500,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835,678	892,397
為替換算調整勘定	516,226	195,242
退職給付に係る調整額	40,819	38,384
その他の包括利益合計	360,271	1,126,023
四半期包括利益	1,436,125	625,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,409,151	488,835
非支配株主に係る四半期包括利益	26,973	136,484

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,508,880	522,586
減価償却費	1,608,402	1,616,461
減損損失	-	59,880
のれん償却額	1,600	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	294,695	278,818
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,462	161,467
受取利息及び受取配当金	326,348	331,726
支払利息	30,464	30,917
為替差損益(は益)	40,833	19,702
売上債権の増減額(は増加)	583,070	773,309
たな卸資産の増減額(は増加)	249,811	263,247
仕入債務の増減額(は減少)	336,476	1,847,732
未払金の増減額(は減少)	141,739	255,630
その他	416,545	421,977
小計	1,963,429	1,582,915
利息及び配当金の受取額	326,348	331,726
利息の支払額	31,009	30,467
助成金の受取額	12,510	354,913
法人税等の支払額	383,406	347,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,887,872	1,274,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	190,651	10,000
定期預金の払戻による収入	153,280	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,812,225	1,692,992
有形固定資産の売却による収入	5,591	20,273
無形固定資産の取得による支出	23,462	7,113
投資有価証券の取得による支出	1,727	1,776
貸付けによる支出	19,216	10,030
貸付金の回収による収入	16,211	15,523
その他	2,740	9,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874,940	1,676,001

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	388,863	537,960
長期借入れによる収入	-	2,260,000
長期借入金の返済による支出	26,028	23,305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	227,792	115,575
自己株式の取得による支出	1,642	27,212
自己株式の売却による収入	-	59
配当金の支払額	313,555	312,439
非支配株主への配当金の支払額	137,646	59,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,529	2,259,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,816	30,063
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,197,413	660,648
現金及び現金同等物の期首残高	10,053,817	9,409,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,856,403	8,749,234

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主要取引先の一時的な稼働停止で生産及び売上が減少いたしました。

第3四半期連結会計期間以降も新型コロナウイルス感染症の不透明感は依然として残るものの、当社グループの主要取引先向けの売上高が回復するものと仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造発送費	839,878千円	716,085千円
報酬・給与・手当	1,167,562	1,170,045
賞与引当金繰入額	360,141	368,799
役員賞与引当金繰入額	37,620	36,343
退職給付費用	95,888	108,003
役員退職慰労引当金繰入額	9,289	8,056
製品保証引当金繰入額	2,400	4,397
貸倒引当金繰入額	-	-
のれん償却額	1,600	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	9,091,755千円	8,809,234千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	4,426千円	4,188千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	239,778千円	64,188千円
現金及び現金同等物	8,856,403千円	8,749,234千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 取締役会	普通株式	313,112	50	2019年3月31日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	313,083	50	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	312,548	50	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月28日 取締役会	普通株式	312,042	50	2020年9月30日	2020年11月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2020年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(2) 長期借入金	2,800,000	2,809,072	9,072

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	371,301	374,185	2,884
(2) 長期借入金	4,665,394	4,668,597	3,203

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 1年内返済予定の長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	30,447,957	3,595,098	3,174,783	4,841,595	42,059,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,065,694	-	969,325	671,736	3,706,756
計	32,513,651	3,595,098	4,144,109	5,513,331	45,766,192
セグメント利益又は損失()	1,805,304	268,467	405,882	247,665	2,190,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,190,384
未実現利益の消去等	16,022
全社費用(注)	819,741
四半期連結損益計算書の営業利益	1,354,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	23,405,505	2,243,719	3,836,004	2,033,300	31,518,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,232,577	68,196	680,441	694,065	2,675,281
計	24,638,082	2,311,916	4,516,446	2,727,366	34,193,812
セグメント利益又は損失()	21,849	352,469	635,395	405,007	143,930

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	143,930
未実現利益の消去等	2,650
全社費用(注)	698,621
四半期連結損益計算書の営業損失()	845,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	29,048	30,832	-	-	59,880

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	149円53銭	91円89銭
(算定上の基礎)		
親会社に帰属する四半期純利益又は 親会社に帰属する四半期純損失()(千円)	936,334	573,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社に帰属する四半期純利益 又は親会社に帰属する四半期純損失()(千円)	936,334	573,991
普通株式の期中平均株式数(株)	6,261,982	6,246,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 312,042千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年11月26日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。